

全体社会の文化型と体制変化について

蔵 内 数 太

目 次

1. 集団と全体社会
2. 全体社会的統合
3. 統合の諸要因
4. 文化型の問題
5. 共同体対組織と伝達
6. 理・法・勢・命と文化型
7. 体制変化と前集団
8. 役割集団
9. 後 集 団
10. 三種の集団の区別の意味

1

全体社会は最も歴史性に富み、最も多く特殊の規定を帯びている社会であり、したがってその概念化は困難であるが、同時にそれに対する接近の角度、手がかりを概念的に整えておくことは、社会学上本来最も重要な課題である。社会学はその初期において、社会を有機体としてみる態度で、全体社会を対象としていたが、やがてその方法上の反省から、抽象的な社会や、一見最も取扱い易い見える小規模の集団に研究の焦点を移して来た。この後者の研究に関してはクリニカルな取扱への要求がまた促進的に作用している。しかし近時は再び全体社会の問題が強く意識されて来ているかに見える。この問題の取扱上の困難さはいかにともあれ、いわゆる集団研究も、対象としている特定の集団を超えた歴史的関連に必ずつき当るものであることを考えると、この傾向は本来当然なことといわなければならない。

全体社会の概念については別に『社会学』論じたが、以下、これに結びつけて、一二の問題を取扱おうと思う。

全体社会を概念するには、その統合の素材とな

るものと、その構成とについて、また後者については、統合の心的関係の側面（社会性）とその客観性の側面（全体性）とが分けて見られなければならない。この主観的な面と客観的な面とを分けてみることは、全体社会の概念規定以前に、すでに集団として社会や社会的関係の分析の場合にも通じていることである。多元の統一である集団を個体という有機体と同じ形でとらえるのは、リットがいったように誤りであるが、社会的統一は、集団や全体社会を含めて、基本的には右の両面でとらえられる。ところで集団が複数の成員という事実（Mitgliedschaft）とその社会的統合（Samtschaft—ガイガー）の2段で考えられるように、全体社会もその要素である多くの血縁的、地縁の集合体とそれらよりの特有の統合との2段で考えられる。そして集団が成員間の自我意識の融合（同）と全体より成員に加えられる規制（制）という相補的2要因によってとらえられるように、全体社会も広域にわたるコミュニケーションときまざまな集団や個人を一つの全体にまで来たしている組織の面とに分けて考察されなければならない。（ここで相補的というのは矛盾——一般的、停滞的、成極的——と相互内在化と共に社会的事物の間の2個の基本的連関をなすものであることは別に述べた。）そこで単純化していうと、全体社会は要素であるコミュニティー、統合の基礎であるコミュニケーションとオーガニゼーションの3個の事物によって規定されることとなる。

全体社会の概念規定は右のように集団の「同」と「制」とによる統合を手がかりになされるが、これは両者が、そのレベルは異なるが、ともに社会的統合であるにはかならないからであって、社会学上すべての社会統一が、たとえば社会体系というような概念の下に同列に置かれ、同一なフ

レームで処理されてよいというのとは異なる。全体社会は既記のように歴史性の多い、動的な、しかも本質的に永遠な社会であるが、集団には矛盾をもたない、或は時間的に限定されたものすらある。人間生活の全局面を含む全体社会はその要素であるコミュニティに生活局面の非限定性において対応しているが、この要素と全体との対応は集団一般については云えない。他方集団の把握においては全体社会の浸透という観点が方法的に忘れられてはならない。社会体系の言葉で集団と全体社会とを同じフレームでとらえることは、集団の属性を多くしすぎるか、全体社会の規定を単純化しすぎるかに終ると思う。

ところで全体社会がコミュニティ（血縁的集団を含む）を基礎とするということは、例えば個人が集まって集団をつくるというように、コミュニティそのものが統一体として全体社会の成員となっているという意味ではない。全体社会は人間の生活共同関係によって先行されており、その広域の複合の上に見られる特有の統合であるというにとどまる。この統合は人間生活の全面に対応し、分化における統合である。かつてガイガーは原始ホルドはその当時における全体社会——ゲザムト・ゲフューゲであるといったが、これは当時においては高次の社会——全体社会が存在するに至っていなかっただけで、等質の社会であるホルドと全体社会とを概念的に結合させることは出来ないし、一つのホルドの分化から全体社会が成立することも考え得られない。たとえば「群集」を近代大都市の現象として歴史的に規定するガイガーが、最も多く歴史的規定を帯びているところの全体社会の概念にホールドを含めるのは全くの矛盾であった。

2

全体社会は、理論的にも、時間的にも、先行者としてコミュニティをもつが、コミュニティは両性とあらゆる世代の人々を含む人間生活の場であり、人々はコミュニティをなしつつ、全体社会を場とする様々な活動の領域に参加し、その所産を享受する。全体社会が「全体」といわれる

のは、そこに人間のあらゆる生活の面、人間の追求し得るあらゆる価値領域に対応する活動の分化があるからである。この自足的複合性をもつ全体社会は、コミュニティの複合によって与えられた実体的基盤の上に、独自の統合原理をもつものとして実現する。それは、様々な集団がそれぞれ部分的機能によってより大きな集団を構成しているような仕方、コミュニティから構成されているのではないのである。

コミュニティという生活の共同関係は全体社会の素材である。それは人々の欲望充足の場であり、消費の場であり、生活の場である。その意義はそれ自体の中にある。全体社会なしにもコミュニティの存在は考えられる。しかるに全体社会という場には、そこにおいてのみ意義づけられ、個別的なものとしては意義づけられ得ないようなさまざまな活動の組織、仕事の分野が属する。これが全体社会の統合要因である。さまざまなコミュニティという生活の場に対し、産業や文化としての分業、政治的統合としての国家の活動、伝達の諸事業は全体社会の要因としてその統合を支えているものである。また事業の領域には属しないが、事業にともなって成立するところの、生活機会の差等としての階層や階級も互に上或は下の階層や階級を予想している意味において、全体社会そのものの構造要素と見られる。約めていうと全体社会は特有のオーガニゼーションとコミュニケーションとにおいて統合を得ている。

3

全体社会はつねに変化しているが、しかもそこには比較的に変化的である面と、比較的に不変である面とがある。例えば風俗は大きな社会変動なしにもつねに変化している。不変的な面はその体制である。風俗は移り、世代は交替しても、体制は連続的に再生産されて、持続し得る。このような持続的なものが変化するとき、全体社会の変動があるといわれる。体制は分業、階層・階級、政治的組織において持続している秩序である。

ここで分業とは産業や文化の活動の諸領域を含むものであるが、社会学で問題となるのは、これ

らの諸領域の活動をになっているところの人間関係の側面であって、活動の内実ではない。たとえば産業について問題となるのは、自然的外囲から人が生活の資料を引き出す技術や成果よりは、すなわち「経済」よりは、そこにたづさわっている人々がそれによってどのように全体社会の統合をになっているかである。一つの分業は他の諸分業の存在を予想し、一つの活動領域は他の諸活動領域の存在によって存立が可能となっている。相互に依存し、連結することによって、全分業は全体社会の統合を支えている。これは客観的にとらえられる事態であるが、同時にこの事態は、さまざまな分業をになっている人々の間の相互依存感の制度化であるといえる。また分業においては、人々は自己の領域において積極的であるが、他の諸分業に対しては消極的な結果の受容者であり、肯定者であるという意味をもつ。この消極面において、分業化は体制維持のメカニズムを意味する。同時に、社会の自然的過程として発展して来た分業は、その相互の間に発達の種類や規模の不均衡とずれを成立させることも必至である。これはいうまでもなく社会的緊張の原因である。

階層と階級の意味についても別に論じたので反復しないが、これは社会的区分の相互的設定の意味で全体社会を支持する。上層、支配階級は下層、被支配階級が存在によって上層、支配階級であり、下層被支配階級も同様である。このような仕方では諸階層と諸階級は相互的に全体社会的構造をつくる。同時に他方で不平等関係に満足なものと不満足なものとの間の自明的な緊張を含む。

国家は全体社会の統合面を最も明確に代表するものであるが、人々のこれを支える仕方は二つに分けられる。一つは客観的形象としてこれに直接に帰属することであり、一つは人々の生活の局面に対する国家の介入・統制を受容・承認するという間接の仕方である。国家は内部における共同と外部に対する対抗という両面をもち、mit-gegenの組織であるといわれるが、一方では対外緊張、他方では内部の共同が権力的に維持されていることにともなう緊張が、また国家という組織に必然的である。

オーガニゼーションにおいてはひとは客観的体

系を通して全体社会を支持しているが、コミュニケーションにおいては人は直接に、心的に全体社会をになっているといえる。全体社会は、その部分的集合体間の伝達の結合に関して、接続と媒介と同一中心への共属の三つの種類を含み、その伝達の仕方に関して、直接的な（対面）コミュニケーション、間接的なコミュニケーション（通信、人間による媒介）をもっている。またコミュニケーションの及ぶ距離に関して、近距離形式（例・公会堂）、遠距離形式（ラジオ・テレビ）、遠距離・近距離形式（映画）がある。コミュニケーションの技術と規模の発展に応じて、広域社会の形成とその社会的密度の増進が見られ、現代の全体社会統合の基礎が与えられている。ところでコミュニケーションもまた本来緊張をともなう事実である。コミュニケーションは人々をして共通な心的内容のにないてとならしめるが、またタルドが考えたように、社会には原理的にいってさまざまなコミュニケーション間の矛盾と対立がある。

以上は全体社会の統合要因についてであるが、これらの諸要因は右のようにそれぞれ本質的に緊張を含む、緊張内在的な概念であり、全体社会は本質的にダイナミックなものとして規定せられるのである。

4

全体社会の概念規定には、その歴史性から、二つの問題が結びつく。一つは全体社会の文化型の取扱方であり、一つは全体社会の変動の取扱方である。

全体社会のディフェレンシアルな性格または文化型については従来さまざまな分類が行われている。歴史的社会は文化的であり、全体社会の型はその文化型といってよいが、社会学史上このような型は、軍事型と産業型、身分と契約、習慣の社会と発明の社会、共同社会と利益社会等、多々挙げられている。共同社会と利益社会の区別は根本においては本質意志と思慮意志の区別であるが、この意志の区別に対して、感情に着目した苦痛経済と快楽経済、知性に着目した前論理的と論理的の区別も挙げられよう。また恥の文化と罪の文化

の区別, ユニヴァーサルイズムとパティキュラリズム, アチーブメントとアスクリプションの区別の組合せによる四つの型(パーソンス)とかも固より指摘に値するであろう。

全体社会の文化型は, 単純な結合や集団の型と異なって, 区別が非常に困難であるが, それは当然上述の全体社会の規定に結合して取扱われなければならない。全体社会は多くのコミュニティまたは生活共同関係という実体と, その特有な統合という2段階で考察されるから, このそれぞれにおける特質が, どのような関連にあるか, どれが全体社会の基調をなしているかによって, 文化型は名づけられると思う。この場合, 全体社会の諸要因の本質的な意味をとらえることがまず必要となる。

5

コミュニティは人間が住所をもつことによって設定した固定的な接触・共同関係であるが, この生活における共同関係(血縁集団を含む)はつよい集団の結合—共同体となる意味をもつ。血縁的または地縁的集団は, 本来的には, 個人がその中に生まれ込むという仕方で帰属しているいわゆる根元共同社会, また超越的団結(ゾンバルト)といわれるもので, そこに見られる理念型的属性は, 人々の間の結合の深さ, 個人の集団全体に対するつよい帰属意識, 人々の地位や責任の運命的決定, 内集団に対する態度と外集団に対するそれとの顕著な差違, 集団の規準と伝統に対する忠誠, 自己に対する他の集団成員の評価への鋭敏な顧慮とこれにつらなる競争心理, 個人の内面よりする責任感の欠如, 個人的イニシアティブのよわさ, 精神内容や体験の共同性が大きいことに由来する象徴的表現形式, 精神的安定の基礎を集団におき, 集団の立場で生を意義づけること, 長老の支配や家父長的意識などである。このような理念型的なゲマインシャフトの性格が, 現実の血縁社会や地縁社会において, 一般にどのように存在するかは, 全体社会の諸要因の状態によって規定される。もちろん広域の全体社会の要因となる原理は, 共同社会による基礎づけをもっている。たと

えば, 契約の基礎はこれを守ることの契約にあるのではなく, 共同社会的な忠実にあるという意味において, 利益社会は共同社会によって基礎づけられているといわれるが, いま問題なのは, 共同体の意味と全体社会の諸原理とが相互に作用し合って, 全体として見られた全体社会の特徴がどのように規定せられるかである。そこで例えば, 右にあげたような共同社会的諸傾向が, 一つの全体社会における諸活動や文化において, 他の全体社会と比較して, 一般により顕著に観察される場合は, この全体社会は共同社会的文化型をもつといってよいこととなる。日本の伝統的文化について, 筆者はかつて, 全体社会や組織体への忠誠が自然の傾向としてつよく見られ, また文化的表現において単純な記号に多くの含蓄をもたせるいわゆる象徴主義が特質的であること, すなわち, 日本文化の共同社会性を指摘した。『文化社会学』

既記のように全体社会的統合は, その心的接触の面——コミュニケーションと, 全体的構造——オーガニゼーションの面とにわけられる。オーガニゼーションには分業的構造と政治的統合とがあり, また階層や階級の構造がある。ただし後者は前二者の還相面ともいうべく, 既記のようにタスクの世界でなく生活の領域に属する。それはコミュニティに内在化した全体社会的構造である。分業(産業や文化を含む)や国家はそれのための無数の関係や結合体を成立させ, これらは抽象的には物的利益の手段の共同意識と精神的または連帯的目的の共同意識との, どれが基礎であるかによって区別される関係や集団に分けられる。

ところで全体社会の文化型の成立に関係するようなこれらの集団の特有な本質要素は何であろうか。その第一はひとが与えられた状況においてそれにどのように対処するかの手段の合理性である。これは産業と経済の分野において展開する。この合理性は人々の生活を向上させる反面, 本質的に共同体とはその原理を異にし, 両者は全体社会の性格決定において互に背馳した方向をとる。産業や経済の世界では, 個人はその能力によって, 評価・選択せられ, 人々は伝統に批判的となり, 組織は目的合理的につくられようとする本質的傾向がある。文化の生活においては価値合理性が展

開するが、これは全体社会の全体的性格決定に関しては前のものほど重要とは思われない。しかし中世の社会では宗教的価値がさまざまな価値種類の中でヘーゲモニーをもっていた。ところで全体社会が政治的統合——国家をもつと、そこには全体社会の規模での志向性があらわれ、一定の方向にむかう大きな活動関連と役割の体系が成立して来る。オバートで、きびしく冷い秩序が成立して来る。それは全体社会の素材である共同体の状況に規定されるが、またそれ自体の論理にしたがって展開しようとし、共同体を変容してくる。いわゆる孝より忠が重しとせられ、大義親を滅すといわれるようになってくるのもこの方向に属する。右のような組織のもつ合理主義や合理的秩序は、共同社会的非合理主義と慣習の秩序に対立的に作用する。前者では、人々はそのなす行為の結果によって評価せられ、彼が非選択的にその中に置かれた秩序によって評価されるものではない。

共同体の原理と全体社会の構造の原理との関係に類するものは、すでに共同体そのもののレベルにおいてもみられる。家族は両性と異世代とを包容するが、それぞれの性や世代は家族にクロスする同類と結合する。成年結社は同世代結合の顕著な例である。このような交錯は、当然、本来の共同体の統合をよめめる傾向をもつ。これと同様な関係は地縁集団についてもいえる。より大きな集合体は、それがクロスする多くの小集合体の中に、より抽象的で、よりオバートな原理を作用させる。しかし産業・文化や国家をその統合因子としている全体社会では、このような関係はさらに重要である。ここでは、共同体の原理と合理性やオバートな秩序の原理とが、人間形成の場において、複雑な協合と緊張の関係を示す。この過程が人格に内在化されることを通して、全体社会の成員の一般的行動型、文化型が規定せられる。そこで例えば恥の文化と罪の文化というような文化型が立てられる。恥の文化は同類の評価に行動の基準を置く自然的共同体人の行動型である。罪の文化に社会学的意味を認めようとすれば、それは精神の自然的共同体よりの解放と本質関係をもつ。しかし文化のこのような単純な二分法には賛成出来ない。共同体の秩序・規範は、やがて人間の規

範を一般的に感得させる契機である。江戸時代のある旅行者は、得義な備前の一老翁の行為に感じて、「ふたたび通るまじき旅客に恥らふことを知れるなり」と記した。(吉田重房『筑紫紀行』) 恥の倫理が、共同体の狭さを超えて良心の倫理に展開することはもちろん可能である。他方恥の倫理(ヴォルテールのいう恥の自然法)の必要な社会はあるが、それをなくしてすませうる社会はどこにもないであろう。

全体社会的原理と共同体的なそれとの交渉はコミュニケーションを通して行われるが、全体社会のコミュニケーションのいまの問題との関係について、なお附加しなければならない。全体社会の中に同一の情報、したがって同一の感情が流れることは、その程度と規模に応じてそれぞれ広域社会の近隣化、同一社会への帰属意識を促すものである。現代社会においては、新しい伝達技術の開発によって、開放的で遠距離・多数の人々に対する伝達——大衆伝達——いわゆるマス・コミュニケーションが、統合の大きな基礎となっている。そこで、このような大衆伝達の中心が特定の党派や個人の手に独占されると、新しい独裁形式が可能となるとか、テレビの普及した今日においては、リーダーが大衆に身近かな存在として意識せられるとともに、大衆はこれに極めて乗ぜられ易い存在となっているとか、パーソナリティーが内的指向型より外的指向型に移るとか、等々のことがよく指摘される。「翰音天に登る」——つまらない声が遠くに達する。その上低俗が規範となる。現代は正にこのような面を示している時代であるといえよう。しかしマス・コミュニケーションの作用は、いまそれが自然的共同体の内部の統一をミニマムにすることによって全体社会の変質を来しつつある関係で、特に注意すべきである。例えば、血縁的または地縁的集団の内部における若い世代は、その内部の世代秩序から相対的に離れて、広域の同世代のパタンにつよく同調し、これによってそのパーソナリティー形成が大きく影響されている。共同体の中につよく統合されていた世代は、広域に積分されて、共同体の統一を、したがってその行動原理を分解しつつある。これは広域伝達のもたらしつつある大きな結果である。

(この発展は、経済的に云えば、共同体の伝統的経済より所謂大量消費時代への発展で、国家的オーガニゼーションはここに媒介的役割を演じているというべきであろうか。)

6

社会変動の問題に関係して、社会における人間の意志決定を左右する四個の要因を挙げた。第一に、われわれはたとえば環境の法則というような客観的法則(理)に従って意志を決定しようとする。第二に、社会の慣習とか、道徳とか、法とかの規範(法)を顧慮する。第三に、時の風潮とか動向とか(勢)に影響せられる。第四に、われわれ各自が社会からかけられている役割上の期待と、自己のもっている使命の意識(命)に応じようとする。この区別は、特定の全体社会に外在してその変動を規定する因子であるところの自然、外部の社会、人口の動態、個性の四つにほぼ対応しているが、前述の全体社会の内部における分業、国家、伝達としての構造要因と、その基礎たるコミュニティも、右の理・法・勢・命を意味する。全体社会の文化型はこの理法勢命の相互関係から成立する。分業——分化は個人を集団表象より解放し、客観的な理の法則に開眼させ、目的合理的な役割賦与や組織を生む意味において、理に対応する。国家は主権という原則的なものから法秩序を演繹する合理性をもち、もちろん法の原理を代表する。全体社会の伝達は共通の記号組織という統一的なものを前提しつつも、各個人の心内に与えられた影響の積分化を来す意味において勢に対応する。これに対し共同体は、個人を超越し、その生過程を通して個人に地位と役割を附与する意味において、命に対応する。

(註) 理・法・勢・命とは異なるが、パーソンスはAGIL一適応、目標達成、統整、潜在的な型の維持と対立処理の4機能を区別する。これは若干のディクトミーの結合からの牽強と見える解釈からみちびかれたもので、あらゆる次元の社会体系に適用される。しかし次元の異なるところの「社会体系」の包含を本質としている全体社会の把握にそれが有用であるとは思われない。欲すると否とに拘らず、全体社会の緊張の現実とは体系の静態にかくされてしまう。彼はかつて前記のように、歴史的な全体社会の

類型を普遍主義と特定主義、アチーブメントとアスクリプションの組合せによって区別したが、相互排除の二分法に立つて歴史的な社会に定まった数のレベルのどれかを貼ることでよいのであろうか。

ところで全体社会において展開する理や法や勢と共同体の原理——命とは相対立する。理を本位とする態度と命を本位とする態度との間の対立は、前者が後者を解体する方向と、後者が前者を変容する方向の両面で考えられる。全体社会的統一の立場を強調する法は部分的な共同体本位主義と矛盾し、前者の自覚的契約と合理主義は後者の非合理主義と矛盾する。他方共同体の意識の連続としての国家主義が存在する¹⁾。伝達をつくる勢は、パーソナルなコミュニケーションにもとづく共同体の人間関係に対して、分解的作用をなし、共同体の結束の中にそれを超える結合原理を導入させる。また部分的な地域社会間の社会的障壁と封鎖性をよわめ、同質性を基礎とする象徴的表現を困難にする。

そこで全体社会の理・法・勢の意識とコミュニティの命のそれとの関係の動態の間に全体社会の一般的性格、文化型が形成されると見てよいであろう。その具体的説明と概括はそれぞれの社会の歴史に即してなされなければならないが、全体社会の構成諸要因間の歴史的展開における関係は最も重要な着眼点であろう。例えば日本は、同質性のつよい血族の共同体の集合の上に、国家的統一と広域的分業を成立させ、政治的中心が海外文化の摂取、したがって文化的活動の中心となったが²⁾、このような社会と、本来宗教的共同体や異質の民族の移民集団などの連合として国家がつくられ、文化と国家の歴史的展開が別々であったアメリカとでは、文化の類型は当然異なって来る。印度の社会は、多数の異質民族の共在という全体社会の基礎における特質が、その今日の状態を規定し³⁾、カストと言語集団の差別が強く、インド全部に通ずる文化型ということの意味は他の社会と大に異なると思う。

註 1) 日本の近代化に共同体の意識が却って促進的であったと近時海外の学者は好んで指摘する。これは比較的に見た場合日本社会は共同社会的性格をもつというにひとしい。

2) 琉球の歴史も日本の国家成立の過程を小規模に

示しているといわれる。始め種族的神を中心とする多数部族があり、国頭、中頭、島尻を中心とする三山の民族国家が成立し、やがてこれが14世紀の対明関係を契機として首里を中心とする統一国家となり、この統一が文化の海外よりの受容とその高度な展開の前提となった。秋山謙蔵、民族国家の成立と宗教との関係、『社会学雑誌』68。

- 3) カストは今日墮落しているが、元来は異種族の平和的共存のインド的方法であったとラダクリシュナンはいう。(Radhakrishnan, The Hindu View of Life, 1927.)

7

全体社会の概念規定は、その歴史性と変動性に適合していなければならない。そこで経済や文化をになう分業化、階層と階級、国家——政治的統合、広域のコミュニケーションは、それぞれ緊張の本質をもつものとして、全体社会の要因に数えられたのである。ところでこれらの要因から変動が結果される場合、そこには集団行動が結びついている。この集団はどのように範疇化されるであろうか。

これに関し、相対立する階級の集団に範疇化することは、最もよく行われているところであるが、大衆伝達の発達、エスニックな集団の世界政治の上における重要化は、社会変動理論に新しい概念的装備を要求しているように思う(註)。さきに命・理・法・勢をコミュニティ、オーガニゼーション、コミュニケーションに対応させたが、いまは「前集団」「役割集団」「後集団」をこれに結合しなければならない。この場合、変動は持続的なものの存在を予想するから、体制の変化、特に力によって全体社会に包括的に干渉している政治的体制の変化が、問題の焦点におかれる。変動の取扱は国家の変動に着眼して行うのが、現在では最も目的に適うと見られる。

前集団 (Vorgruppe) とは特定の国家体制の成立以前より存在し、その成立以後も何等かの形で結合を残存させている集団である。日本の古代国家における氏族集団はその適例である。古代国家は実質的に氏族連盟であった。血族的集団以外でもその自己目的化は起るから、封建領主の下で武士団はその時代における役割集団であったが、同時に王朝国家の武士団につながる前集団であっ

た。前集団の特定国家への帰属は広い意味での「加入」(eintreten) によるといえよう。何となればそれは、あたかも個人が集団成員となる場合個人格を連続させているように、団結が特定国家の成立の前後にわたって持続しているからである。しかし集団が集団として国家に参加し、残存する仕方は一様ではない。ガーナのアシャンティは名目的でフォーマルに国家の部分となっている。明治国家における藩閥は、インフォーマルな前集団であった。前集団は特定の国家の成立の前後に連続するものであるから、その特質はつよい自己主張性をもち、しばしばその成員にとり最高の統合体であり、所謂コンサンメートリーな集団である。その加入した国家が意にみえない時には、容易に脱退 (austreten) しようとする。特に既存の大国家に新しい民族が加入する場合は、後者は顕著に区別された集団として新国家の権力に下属し、その帰属は不安定である。清国における蒙古はその一例と云えよう。前集団の国内における動きは一様にはいえないが、自己の集団を全体社会の政治統合に優先させるため、社会変動に関しては、退行をその特質的な動きとする緊張要因であり、また全体社会の侵透への抵抗要因である。未開社会の部族制の上に近代国家の体制をかぶせている現代の新興国家の不安定性はこれをよく示している。国家の内における地方主義もここに指摘されよう。(命に対応)

(註) ミュルダールは均衡論が根強く残存している経済学が政治的要因のつよい近東地域に適用出来ないことを論じたが (Gunnar Myrdal, Economic Theory and Under-developed Regions, 1957), 新興国家の社会過程は社会学にも新しい観点を要請している。

加入——脱退でなく、脱退——加入の過程をとったのは新大陸移住のピューリタンやユグノーである。彼等は宗教的集団の特殊な性格から、新大陸にコミュニティをつくって、母国を離脱し、新しい国家を建設したが、当初の市民は同信者であることを要件とした。このように、前集団は広義では、自然的共同体であることを必ししないが、長期的観点からいうと、氏族的、部族的、またはエスニックな集団が、その結合の持続性から、顕著

な、かつ重要な前集团的役割をもつものである。

前集団は発生的に全体社会の特定の政治体制に先行するものであるが、全体社会的統合そのものの二要因であるオーガニゼーションとコミュニケーションに対応して、次に二つの変動要因——役割集団と後集団とが挙げられる。この両者はともに社会変動のエネルギーをになうところの国家の事後集団であり、役割集団は国家に直属する官僚や軍隊を代表的なものとし、後集団は下にのべるように一定の国家体制そのものの所産である。いわば前者は組織の論理的必然現象であるが、後者は因果的必然現象である。さきに前集団はコンサンメトリーな集団といったが、インストルメンタルな集団は正に役割集団である。パーソンスのこの二つの概念を基礎において、アフリカの政治過程を研究したアプター^{カバレ}のいわゆる部族を横断して成立する人間の「新しき連帯」は後集団に対応しよう。高田博士の公生的勢力と野生的勢力は、もとより役割集団と体制の中より現われる新興勢力として後集団である。ここで示唆的なのは伊達千広^{つかさ}の史観である。伊達千広^{みよう} (1803—1877) は、日本の歴史に「骨の世」「職の世」「名の世」の三段階を分けた。骨の世は国家に統合された氏族——前集団にささえられた世、職の世は国家それ自体の論理から出た役割の集団が力をえた世、名の世は国家の正統的体制から外れた、後集団の世、といまいいかえてよいであろう。(『大勢三転考』)伊達の段階論は日本一国に関するものであるが、一般に歴史的変動要因として、血族的因子、政治的因子、経済的因子の交替を説く見解と通する面をもつともいえる。但しここで挙げた前集団、役割集団、後集団はこのような歴史の段階論に志向するものではなく、全体社会における並存的要因として変動分析の手がかりとされる概念である。

さて役割集団(Rollengruppe)は国家目的に直接に従属する者の集団であり、国家の任務を遂行するところの、全成員の中の一部である。それは前集団における「加入」に対し、「代理」(vertreten)を本質とするものであるといえる。それはフォーマルな面では、あくまでも国家目的に対する手段的性質のものにすぎないが、インフォーマルな、

人間的な面では、集团的利己主義に陥る可能性をもち、圧力をふるい、または逸脱(übertreten)に陥る傾向をもつ。しかし国家は、その構成の如何によって、全く合理主義的な役割集団をもつ場合と、身分的または血族的原理が深く入り込んでいるところでは、非合理的な役割附与を行っている場合もある。これに応じてその機能の仕方も異なってくる。役割集団はその権限を集团的利己心によって逸脱的に用いるだけでなく、その専門的能力、機関性に結合した逸脱をなす。この両者の間の区別は具体的に様々である。近時の新興国家で見られる政治過程はこの点から見て興味深い。植民地の原住民が主役となって独立した20世紀後半の新興諸国家においては、民衆は従来国家経営の主体となった経験がなく、専ら自己の共同体、前集団につよい帰属感をもち、いわば「国家におくれ」ている存在である。しかしその軍隊は国家に早く覚醒しており、しばしば唯一のエリート、知識人の集団である。そこで前者を背景とする指導者と後者に属する指導者との間の緊張関係がそこにおける政治過程の基礎となっている。国家目的のため、役割集団である軍がその限界を逸脱すること、これがそこにおける軍事革命の社会学的意味である。クーデターは、レイモン・アロンも言っているように、大衆が政治に参与していることが少ければ少いほど内戦となる危険が少い。「那県の思は姦臣と叛民にあり」と山陽は書いているが、姦臣はここでは役割集団、叛民はここでは次の後集団であろう。「有司専制」「議会は議論する、官僚は統治する」。これは官僚の逸脱である。

役割集団の集团的動きは、上記のように、二つの根拠から生ずる。一つは同一の役割に従事するものが集団をなしており、ここに独自の集団としての動きが生まれるということであり、一つは分業的、専門的な役割に従う者は、最もよくその専門が内在的にもつ価値・意義を認識しており、そこに従事する人々に共通なこの認識より独自の運きが生まれうること(理に対応)である。この二つの可能に国家の場合には権力が結合するから(法に対応)逸脱が起るのである。右の意味で云えば、一般に分業的集団にはその専門集団本位の動きが必然である。(academic veto group など

いわれるのはその例である。)理論的には役割集団の概念は全体社会の分業的、専門的各集団に適用されうる。

(註) アジア・アフリカの新興諸国における軍人の地位について Lucian W. Pye の述べているところは興味がある。——新興国に関して従来西欧化している知識人、社会主義的官僚、支配的な民族主義政党、共産党などの役割が大きく考えられていたが、今日では軍が国の意志決定の要素として重要となっていることが多い。ところで通例の見方では、制度は全体としての社会の中より生成し、成立すると国民の価値や期待に影響するとしているが、外来の規程が支配的な地域ではこれは当てはまらない。いま軍の役割が問題であるが、これらの地域では、近代化を推進する諸要素の中で軍隊組織が最も成功し、最も近代化している。軍人の行動形式と伝統的な儀礼との間に、その訓練と儀礼の習慣との間に、調和的な面があり、軍人は聖職のようにも感ぜられているとともに、本来合理的行動形式をもっている軍人は、変化と発展への推進者である。彼等は第二次大戦時の技術水準を目標としているので、技術の発達に極めて敏感で、知識人を味方と考え、社会からもその意味で評価されている。同時にこのため自国の後進性に敏感で、事物を国際的標準で考えようとし、一般社会から離れた存在であることも関係して、現実無視の傾向をもっている。彼等は近代化されている上、生活が保障されているので、合理主義の普遍主義的に割り切って考え、一般人が近代的な生活条件に直面することによって陥るような緊張からも免れている。軍の社会的役割は、技術の練磨を通じて近代産業に要員を供給し、時に超国家主義を導き出したが国民的訓練に寄与し、社会に実力の原理を導入したことに見られる。文民リーダーとの関係については、伝統的政治秩序の崩壊の時、唯一の組織力のにない手になる場合などがあるが、最も多いのは、近代化された組織として軍が行政的役割をとる場合である。(Armies in the Process of Political Modernization, Archives Européennes de Sociologie, II/1, 1961.)

8

一つの体制にその成立が先行しているところの前集団と、一つの体制のための機能をなう役割集団とに対して、因果的現象としての後集団(Nachgruppe)はより複雑な意味をもつ。その類型化は、後集団がコミュニケーションに対応するものと考えられる関係から、コミュニケーションまたは接触の類型より、試みるべきである。後集団の出現(auftreten)にはまず二つの場合が分けられる。一つは与えられた接触の上に、いいか

えると既存の人間関係を前提として、体制によって事後的に集団が成立する場合である。一つは体制によって同じ境遇におかれた者が、新たに接触し合って、集団化する場合である。

エスニックな集団が、新しい政治的機構の中に組入れられると、その前集団となるが、これがこの機構のため新たな職能集団として更生する場合がある。この場合の職能集団はその人間の実体からいうと前集団と異ならず、全体社会のある職能をになうという点よりいえば役割集団と見られ、また体制の要求を直接の成立の根拠とせず、体制の中で自己保存をはかるために職能集団化したのであり、抵抗への潜在的傾向をもつ点よりいえば、後集団と見られる。これは第二の類型の限界的な場合である。周に亡された殷(商)の遺民から行商人や教育者——儒者が出たといわれるが、これは右の場合に当る。第一の類型に典型的に属するのは、体制上不利な地位におかれている人々、被支配階級の人々の中より生まれる後集団である。農村や工場における同類の接触の上に、その地位の向上、利益の主張をはかり、場合により直接に体制を変革しようとして成立する集団である。

第二の類型には二つのものがある。一つは体制のために不利益を受け、またはそれに不満を感じるものが、元来の生活の場を放棄することによって、体制より脱落逃避し、または自己解放をしようとするもので、定住が体制内存在を意味する社会に起るものであり、その生活形態は多かれ少かれ流動であり、漂泊である。このような人々は生活形態が他の人々と異なるために容易に識別され、容易に団結することが可能である。彼等は相互扶助に特別に多く依存しなければならないため、また外部より同類として扱われるため、つよい結束力と組織性を示して来る。これには種々の種類があり、出世間的な、高度に精神的な宗教者から、反社会的集団、ハーワード・ベッカーのいわゆる Outsiders にまで及ぶ。「父老」の規制の外に離脱した秦末の子弟、漢代の「遊俠」、日本の武夫、傀儡子以来の漂泊の芸能人等、事例少くない。芸能は流動的生活形態に適應する一つの典型的な活動であり、芸能の発展と流動の間には重要な関係がある。しかし流動的集団は、特有の組

織力によって、社会変動の観点で重要な意味をもつ。体制の変動に関し、後集団の典型的な動きは抗争 (gegentreten) である。

次の種類は、人々が元来の生活の場に在りながら、遠隔の同志と接触し、接触を通じて結束し、集団的勢力因子となるものである。現代のように同一の情報が広域に流れ、情報交換の技術が発達している時代においては、このような遠隔結合の意見集団は成立し易い。これまた抗争の可能態である。現代のマス・コミュニケーションが政治過程に対してもつ意義に関しては、次の点が挙げられる。それは現代においては、どのような意見も大衆伝達の機構に乗らなければ力をもち得ないし、前記のようにこの機構を独占することは独裁を意味し得るということ、またここで伝達される意見は、同じ意見の人々を代弁し、結集するだけでなく、従来無関心であった人々、時としては反対の意見の人々の態度をも動かしようということである。大衆伝達によって動員される人々が、体制批判的な集団を結成すれば、それは一つの後集団であるが、民主的体制の枠内での投票行動も、現代の政治過程、したがって社会変化の重要な要因でありうるといえるであろう。(勢)

9

前集団、役割集団、後集団は歴史性をもつ体制の概念から必然に演繹されるとも考えられる。従ってそれは抽象的概念であり、具体的な集団には、それがさまじまに結合しているといえる。またある体制の後集団であったものが、次の体制の役割集団となり、更に次の体制の前集団となるというようなことも起る。しかしそれは、また抽象的概念であるために、かけはなれた時代の歴史を同一の観点で分析する手がかりともなり得るのである。

1960年ニューデリーで開かれた文化的自由の国際会議と、印度行政研究所共催のセミナーで (Japan Times, Febr. 16, 1961) アジアの民主主義の発達をはばむ要因が次のように挙げられた。それは中間階級の欠如を除いていうと、一つは国々における部族的、人種的、言語的、宗教的な分裂であり、一つはその行政機構や軍隊が、発達していなかったり、

発生上政治的であったりしたこと、そして今一つは政党が独立戦争の組織として発生したため不健全であるということである。いまこの三つの要因はそれぞれ前集団、役割集団、後集団の状況を意味するものであると表現してよいのである。

ところで右は遠い古代の国家に関しても無関係な見方ではない。藤田亮作氏は古代新羅の国家構造について研究した結果、下のように述べている。『朝鮮学論考』……新羅の地方制度は形式上唐土のその模倣であるが、実質的には在来の部族制又は部落国家制を存置して、これを郡県制の衣裳で飾ったに過ぎない。そこで高麗・朝鮮の千余年を経過しても古来の部族制の残骸は近世まで遺っている。今日主要都市・大部落などが、背面に主山の山城を負い、古代の古墳群を繞らし、新羅時代以来の寺院の塔碑を見る風景は少なくなく、また大同族部落があり、一郡の半数が同姓といった例も珍しくない。新羅を大きくしたものは領土の拡張と、郡県を増加であったが、それを減したのも郡県の影響であった。辰韓新羅から統三の新羅大王国に至るまで、骨族制度という社会組織の殻が固く守られた。しかし6村の貴族独専統治主義は新羅全土の統治には無理であり、しかも貴族は反目・争乱でまず自らの力を削いだ。そしてこれを助長したものに第一に僧侶と仏教による一切平等の教理と彼岸思想があり、第二に唐から学んだ科挙登第による出世仕官の平等主義があった。留学僧や留学生が増加すると、中央に志を得ないものは地方郡県に蟠踞して、富と力によって実力を養って来た。匹夫から立ち上った清海鎮大使張宝高はそのよい例であり、新羅末の草賊が忽に独立国を作るに至ったことも必ずや多数の民間放浪の有識者の援助のためと考えてよからう。貴族の九州小京の分住、山岳仏教による大寺院の地方分散、地方貴族の経済的発展と仏教の保護、留学生や有能な技術者や学者の隠棲等、これらの理由が組合わされて州郡県文化を向上させ、政權も経済も文化も地方に分散することとなった。……ここでも同族的前集団の退行的動き、中央の統治に与る貴族間並びにこれらと中央政府の官僚との間の関係、中央に志を得ないエリートとしての後集団の地方での活動などによって歴史的推移が叙述できることが示唆されており、新羅の国家の崩壊はおもに前集団の退行過程にもとづき、これに後集団因子が促進的効果を与えたと見られている。

10

ギュルウイッチは集団や全体社会の性格を規定するには時間の区別を用いている。(Determinisme Sociaux et Liberté Humaine, 1963.) 様々な次元の社会がその中で動いている時間は、彼によると八種類に分けられるが、その中の基本

的なものと見られる三種は、右に述べた前集団、役割集団、後集団のそれぞれに適用されると思われる。その第一は持続性の長い、そして緩速度の時間 (le temps de longue durée et au ralenti) である。これは過去が現在と未来に投射されておる時間、歴史性をもち、したがって質的、偶然的に刻印づけられている時間であるが、遠い輝かしい過去が現在と未来におし出される結果、現在・未来は過去の前に無に帰し、過去の量的継続にすぎなくなるような、したがって質的な性格も失はせかねないのが、この時間の傾向である。血縁集団や農村的・地縁の集団、農民階級、父権的社会においてよく見られる時間である。そこで自然的共同体に対応する前集団の時間はこれであるといえる。前集団は特定の国家体制内で国家以前を回想し、場合によっては以前の状態に退行しようとする潜在的傾向をもっているからである。第二の時間は、自己におくれる時間、(le temps en retard sur lu-même) 即ち未来を現在に変えてゆくその経過が非常に待ち遠いような時間である。時は現在において一面で過去に連続し、一面でこれと断絶し、連続・非連続を統合するが、「自己におくれる時間」ではこの統合がない。過去が幅をきかせ、質的な要素が優勢となってくる。例えば官庁の時間はこれであるが、全体社会でいうと、封建社会にこの時間が見られる。集合的象徴はそれを結晶させる事情に後からついて行くものである意味で、この時間はまた象徴の時間といえる。そこで役割集団にはあたかもこの時間が対応するというべきであろう。役割集団は、過去の事情によって決定されており、この事情は変化しても形態を固執する傾向をもつからである。現在の役割組織はすでに自己におくれているというべきである。第三の時間は自己に先だつ時間 (le temps en avance sur lui-même) である。これは非連続、偶然、質が克っている時間、未来が現在となっている時間である。集合的沸騰、理想や価値への冀求、決断や革新の集合行動の時間であ

る。反抗的コミュニオン、プロレタリア、競争的時代の資本主義の時間である。これはもちろん現状への不満から変革された状態へ志向しているところの後集団の時間であるといえよう。¹⁾

しかし最も単純に過去・現在・未来で分けると前集団は過去へのつながりが強調されている集団、役割集団は現在の体制に即している集団、後集団は未来に志向している集団である。『海道記』に「昔を今と思へば我身老ひたり、今を昔と思へば我心若し」といっているが、前集団は昔を今と思える集団、——現在を過去の方へ否定せる集団、後集団は今を昔と思へる——現在を未来の方へ否定せる集団、そして役割集団は今を今として、現在を肯定している集団である。三種の集団はこのように異なるが、それが現実に対して批判的となると、退行、逸脱、反抗というような、それぞれに典型的な動きをとるのである。そしていづれも全体社会の変動を来たす力のにない手となるのである。

以上のように、前集団・役割集団・後集団は本質上全体社会の概念を前提としている集団であり、その全体社会における所属の仕方の典型に相関的な動向の典型をもつものとして設定された概念である。具体的な集団の前集団性、役割集団性、後集団性は、歴史の進行の間に、互に転換し合い、複合し合うことが可能であるが、それを三個の視角として、社会変動に関係する集団を考察出来ると思うのである。²⁾

註 1) 他の五つの時間は、(イ)一見上の第一の時間のようでありがけない危機をはらんでいるもの、(ロ)リズムの現われと消失の間に不規則に鼓動している不分明な時間(過渡期)、(ハ)過去現在未来が互に投射されている連続・循環的な時間(神秘的なコミュニオンなどに見られる)、(ニ)おくれとすすみの交替する時間、(ホ)爆発的な時間である。

2) なお理法勢命を全体社会の並存の因子とする立場では、例へば Heinrich Herrfahrdt が現代国家における集団間の内的仲裁を論じた際(1960, 京都)公聴会、委員会、国民政党、民主主義以前の伝統や教会の刺激の必要を説いたこともよく理解出来る。これはいわば理と命の尊重である。